

平成24年度近畿地域新産業戦略策定調査

報告書

**JUMP UP! KANSAI**

～ 重点アクションプラン2013～

平成25年2月

近畿経済産業局



## はじめに

日本経済は、従来から抱えていた財政再建問題や長引くデフレからの脱却等の構造的課題に加え、東日本大震災や原子力発電所事故、欧州危機等の外的要因が重なり、かつてない厳しい状況に直面しています。少子高齢化で潜在成長率が低下する中、日本経済は縮小の連鎖で閉塞感に覆われており、こうした状況を打破するためには、高度成長期以来の「大量生産・価格競争」の成長モデルから「価値創造」モデルへ転換し、イノベーションを創出するとともに、これまで以上にグローバル市場を開拓していくことが求められています。

関西は世界的な大企業やオンリーワン技術を有する中堅・中小企業、トップレベルの大学、研究機関が集積しており、新たな商品、ビジネスを生み出すポテンシャルの高い地域です。また、歴史や文化、自然にも恵まれており、海外からの関心も高く、豊富な地域資源を有した非常に魅力的な地域です。こうした関西のポテンシャルを最大限に引き出し、育成・発信することで、国際拠点としてのハブ機能を高め世界に開かれた地域、産業の実現を目指す必要があります。

このような状況の中で、近畿経済産業局では、関西からのイノベーション創出による関西経済活性化に向け、新たな成長産業の芽の抽出、関西における現状、課題及び今後の方向性等を整理することを目的に、本調査を実施しました。

まず、「関西メガ・リージョン活性化構想」に位置づけられた成長分野をベースに、国の成長戦略や関西のポテンシャル等を考慮し、今後注力すべき重点分野として、ライフイノベーション関連産業（IT融合分野を含む）、グリーンイノベーション関連産業（エレクトロニクス・エネルギー分野、環境分野）、クリエイティブ産業を抽出しました。

次に、(1)内外に開かれたイノベーション戦略（国内連携、海外連携の積極的推進）、(2)関西のポテンシャルを活かした連携戦略（相乗効果の追求）、(3)PDCAサイクルの推進（アクションプランのブラッシュアップ）という3つの基本的方針と、今後、注力すべき重点産業分野（4分野）のアクションプラン骨子を策定しました。

近畿経済産業局では、今後、関係機関との連携の下、イノベーションを創出するとともに、効果的に各種施策を活用し、関西経済の活性化に取り組んでまいります。

最後に、本調査報告書を取りまとめるに際し、ワーキンググループ委員として御協力いただきました関係機関の皆様、ヒアリングに御協力いただきました企業等の皆様に感謝いたしますとともに、関西経済活性化に向け、引き続き、御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 25 年 2 月 近畿経済産業局長 小林利典

## ■■ 目 次 ■■

<b>I. 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
<b>II. 調査結果のポイント</b> .....	<b>2</b>
<b>III. 調査結果</b> .....	<b>3</b>
<b>1. 新たな成長産業の芽について</b> .....	<b>3</b>
1-1. 関西における成長戦略 .....	3
(1) 「関西メガ・リージョン活性化構想」(近畿経済産業局) .....	3
(2) 関西における総合特区の取り組み .....	4
(3) 関西広域連合の取り組み .....	4
1-2. 政府の成長戦略 .....	5
(1) 「日本再生戦略」における成長戦略 .....	5
(2) 「経済社会ビジョン」における成長戦略 .....	6
1-3. 新たな成長産業の芽について .....	7
(1) 新たな成長産業分野の整理 .....	7
(2) 融合分野と次世代有望技術等 .....	8
(3) 海外市場獲得が期待される分野 .....	9
<b>2. 関西の現状と課題について</b> .....	<b>10</b>
2-1. 成長産業分野における関西のポテンシャル .....	10
(1) ライフイノベーション関連分野 .....	10
(2) グリーンイノベーション関連分野 .....	12
(3) 先端産業 .....	16
(4) クリエイティブ産業 .....	18
(5) 観光・農業 .....	21

(6) IT融合分野.....	23
2-2. イノベーション創出における関西の現状と課題.....	24
(1) 基本認識 .....	24
(2) イノベーション創出に向けた課題.....	25
<b>3. 今後の方向性について.....</b>	<b>29</b>
3-1. 今後注力すべき重点分野等.....	29
(1) 今後注力すべき重点産業分野.....	29
(2) 既存施策等を活用して育成・支援する産業分野.....	30
(3) 関西の産業を牽引する地域に根ざした中堅・大企業への支援.....	30
3-2. 取り組みの基本的方針.....	31
3-3. 重点分野別事業計画（骨子） .....	32
(1) ライフイノベーション産業分野.....	32
(2) グリーンイノベーション産業分野（うち、エレクトロニクス・エネルギー分野） .....	33
(3) グリーンイノベーション産業分野（うち、環境ビジネス分野） .....	34
(4) クリエイティブ産業分野.....	35

**（参考資料）**

- 1) ワーキンググループ 委員名簿
- 2) ワーキンググループ 開催概要

# I. 調査の概要

---

## 1. 調査の目的

本調査は、関西における地域経済産業政策の検討・実施に向け、新たな成長産業の芽の抽出、関西における現状、課題及び今後の方向性等を整理・分析することを目的に実施した。

なお、本調査は、経済産業省が実施する「平成24年度地域新産業戦略策定調査」のうち、近畿ブロック地域調査に該当するものである。

## 2. 実施方法

### (1) 実施概要

文献調査、主要企業・関係機関ヒアリングに加え、主要関係機関で構成するワーキンググループでの議論・提案を参考にとりまとめた。

### (2) 事務局

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業課

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究開発第2部

### (3) 調査実施期間

平成24年10月～平成25年2月

## 3. 調査項目

### (1) 新たな成長産業の芽について

関西における成長戦略、国の成長戦略、内外の市場動向等を踏まえ、新たな成長産業の芽を抽出した。

### (2) 関西の現状と課題について

(1)で抽出した新たな成長産業分野と当該分野における取り組みについて、関西における現状と課題を分析した。

### (3) 今後の方向性について

関西において注力すべき成長産業分野と今後の取り組みの方向性等を検討した。

## II. 調査結果のポイント

### 1. 今後注力すべき重点産業分野の抽出

- ・平成 21 年度から取り組みが進められてきた「関西メガ・リージョン活性化構想」に位置づけられた成長分野をベースに、国の成長戦略をもとに抽出した産業分野及び関西のポテンシャルを考慮し、今後注力すべき重点分野として、以下を抽出した。

#### (重点産業分野)

- ・ライフイノベーション関連産業（IT 融合分野を含む）
- ・グリーンイノベーション関連産業（エレクトロニクス・エネルギー分野、環境分野）
- ・クリエイティブ産業

- ・また、航空機関連分野、観光・農業分野等、その他の有望分野については、既存施策等を活用して育成・支援する産業分野として位置づけた。
- ・さらに、中小・ベンチャー企業への支援策等に加え、関西の中小企業を束ねる中堅・大企業に対する事業環境整備等各種支援策も進めていく。

### 2. 取り組みの基本的方針

- ・以下の 3 つの基本的方針に基づき、当面 3 カ年程度で展開するアクションプラン 4 事業の骨子を取りまとめた。

#### (基本的方針)

- (1) 内外に開かれたイノベーション戦略（国内連携、海外連携の積極的推進）
- (2) 関西のポテンシャルを活かした連携戦略（相乗効果の追求）
- (3) P D C A サイクルの推進（アクションプランのブラッシュアップ）

#### (重点アクションプラン：4 事業分野)

- (1) 医療機器等産業市場開拓戦略推進事業  
ターゲット：1) 医療機器、再生医療関連機器、2) 医薬品、先端医療技術、  
3) ヘルスケア I T 融合システム
- (2) 次世代エレクトロニクス・エネルギーシステム関連新産業創出事業  
ターゲット：1) グリーン部素材、2) 電池、3) 創・省・蓄エネ・EMS
- (3) 環境産業グローバル展開等支援事業  
ターゲット：1) 先進的環境配慮型製品・サービス、2) 海外（アジア等）市場
- (4) クリエイティブビジネス新産業・新市場開拓事業  
ターゲット：融合新市場（クリエイティブ産業×暮らし・生活分野）

- ・なお、今後、政府の成長戦略の見直し等が行われた場合は、迅速にその内容をアクションプランに反映する等、定期的かつ柔軟にアクションプランのブラッシュアップを行うこととする。

### III. 調査結果

#### 1. 新たな成長産業の芽について

##### 1-1. 関西における成長戦略

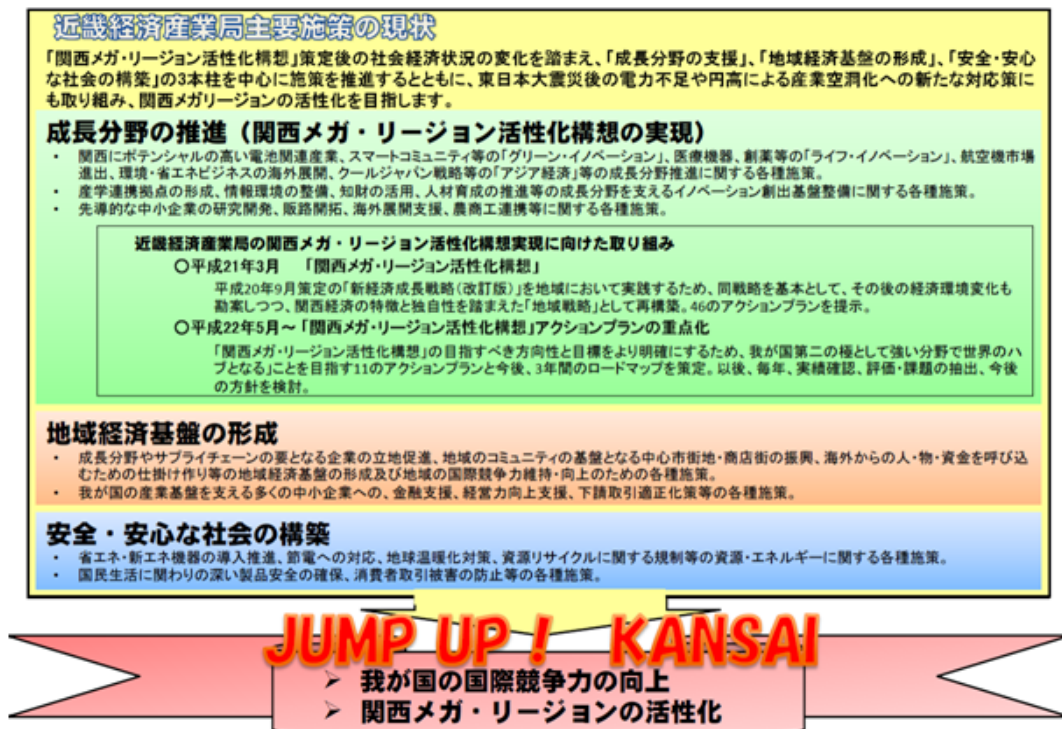
###### (1) 「関西メガ・リージョン活性化構想」(近畿経済産業局)

近畿経済産業局では、平成21年3月、地域の経済団体、自治体、大学等研究機関が連携して取り組む広域経済活性化戦略として「関西メガ・リージョン活性化構想」を策定し、構想実現のためのアクションプランを提示した。

当該アクションプランについては、政策効率の向上を目的にPDCAを実施しており、平成22年5月に、同構想の目指すべき方向性と目標をより明確にするため、アクションプランの重点化と3ヶ年のロードマップを策定した。さらに、平成23年6月には、「新成長戦略」踏まえて、実績の確認、評価・課題の抽出、今後の方針を検討し、アクションプランを見直し、「関西の成長を支える重点施策」として取りまとめた。

この中で、関西において期待される成長産業分野としてグリーンイノベーション関連分野、ライフイノベーション関連分野を、海外展開支援の主要対象分野として航空機関連産業、環境・省エネビジネス、クリエイティブビジネスを位置づけている。

(図表1) 「関西メガ・リージョン活性化構想」と近畿経済産業局主要施策



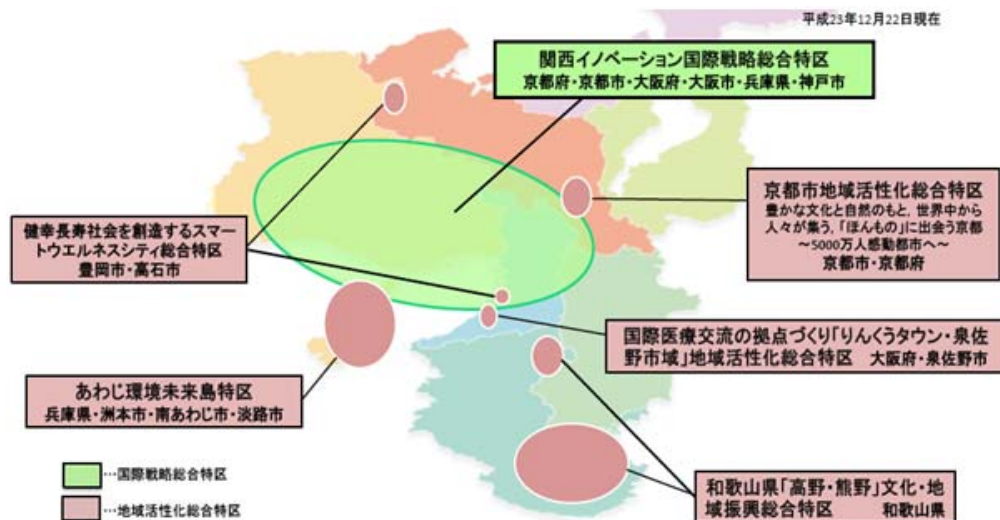
(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

## (2) 関西における総合特区の取り組み

総合特区とは、先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中させ、地域の包括的・戦略的なチャレンジをオーダーメイドで総合的（規制・制度の特例、税制・財政、金融措置）に支援し、国と地域の協働プロジェクトとして推進していく制度であり、関西では1つの国際戦略総合特区、5つの地域活性化総合特区が指定されている。

このうち、「関西イノベーション国際戦略総合特区」においては、「医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になる高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みの構築を目指す」としている。

(図表 2) 関西における総合特別区域



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

## (3) 関西広域連合の取り組み

平成22年12月、府県域を越える広域連合としては全国初の取り組みとして、「関西広域連合」が設立された。産業振興・成長戦略の面では、平成24年3月に「関西広域産業ビジョン2011～日本の元気を先導する関西～」を取りまとめ、「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」、「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」、「関西ブランドの確立による地域経済の戦略的活性化」、「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」という4つの戦略を掲げ、それに基づき、国内外での合同プロモーションの推進など、各種事業を展開している。

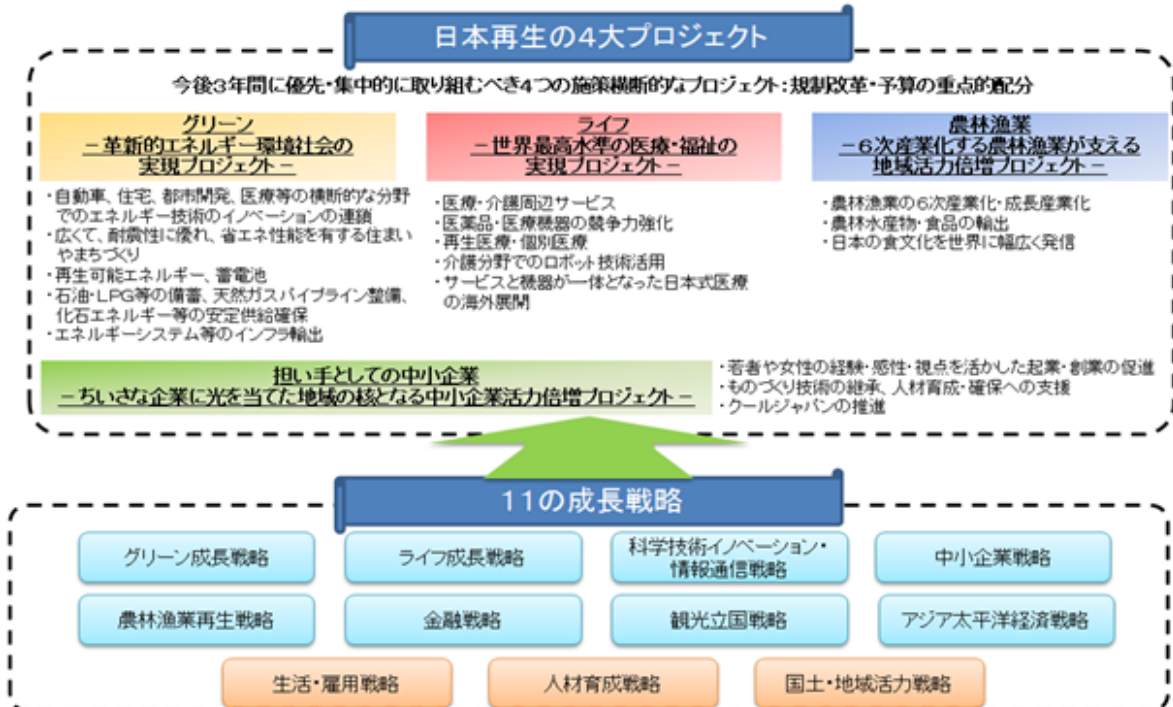
## 1-2. 政府の成長戦略

### (1) 「日本再生戦略」における成長戦略

経済産業省では、平成 21 年 12 月 30 日に閣議決定された「新成長戦略・基本方針」をふまえ、「今後、日本は何で稼ぎ、雇用していくのか」について検討し、具体的な施策を「新成長戦略」及び「産業構造ビジョン」に反映すべく、産業構造審議会に産業競争力部会を新たに設置し、省内各部局において多岐にわたる分野での施策検討・立案を行い、平成 22 年 6 月 3 日に「産業構造ビジョン 2010」を取りまとめた。そして、同年 6 月 18 日に「新成長戦略」が閣議決定された。

「新成長戦略」は「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現し、元気な日本を復活させることを目標として策定され、7つの分野（環境・エネルギー、健康、アジア、観光立国・地域活性化、科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融）において、経済成長に特に貢献度が高いと考えられる 21 の施策を 21 の国家戦略プロジェクトとして選定した。その後、東日本大震災の発生や急速な円高の進行、欧州財政危機の影響を受けるなど、再び危機に直面したことから、平成 24 年 7 月に「国家戦略会議」にて「日本再生戦略」が策定された。

(図表 3) 「日本再生戦略」11 の成長戦略、4 大プロジェクト



(資料) 日本再生戦略 (平成 24 年 7 月 内閣官房国家戦略室)

## (2) 「経済社会ビジョン」における成長戦略

経済産業省では、平成 23 年 10 月から「産業構造審議会新産業構造部会」において今後の経済産業構造と就業構造を議論し、平成 24 年 6 月に『経済社会ビジョン（「成熟」と「多様性」を力に一価格競争から価値創造経済へ）』をとりまとめた。

経済社会ビジョンは「経済成長ビジョン」と「人を活かす社会ビジョン」、「価値創造社会への転換を実現する間の時間軸調整」から成り、「高付加価値型で差別化された競争力を持つ製造業と、潜在内需を掘り起こしていくサービス産業を共に有する産業集積国家としての日本経済を構築していく。」ことを中長期目標として掲げている。

その「経済成長ビジョン」における今後の施策の柱として、(1)企業戦略の転換（価格競争から価値創造競争へ）、(2)グローバル展開の推進（海外の成長果実の取り込み）、(3)新産業創出と産業構造の転換（「一本足」から多様な稼ぎ頭の「八ヶ岳」構造へ）という3つの方向性が示されており、今後成長が期待される新産業分野としては、「課題解決型産業」（ヘルスケア産業、新たなエネルギー産業、人を活かす産業）、「クリエイティブ産業」、「先端産業」が掲げられている。

(図表 4) 「経済社会ビジョン」における新産業分野



(資料) 産業構造審議会 新産業構造部会 報告書 (平成 24 年 6 月 経済産業省)

### 1-3. 新たな成長産業の芽について

#### (1) 新たな成長産業分野の整理

日本再生戦略、経済社会ビジョン、さらには個別の産業分野別の将来市場予測等のデータを踏まえ、概ね以下の6つの分野を検討対象とする成長産業分野として抽出した。

(図表 5) 主要成長産業分野の市場予測

成長産業分野	具体的産業分野 (例)	主な市場予測データ
1. ライフイノベーション関連分野	医薬品、医療機器、先端医療技術 (再生医療等)、先制医療 (健康科学)、介護福祉関連機器・サービス等	(日本再生戦略) 2020年目標 ・新市場創出約 50 兆円 ・新規雇用創出約 284 万人
2. グリーンイノベーション関連分野	創エネルギー、省エネルギー、蓄エネルギー、統合システム、グリーン部素材、環境機器・システム等	(日本再生戦略) 2020年目標 ・新市場創出 50 兆円以上 ・新規雇用創出 140 万人以上 ・世界蓄電池市場 20 兆円の 5 割を獲得
3. 先端産業 (上記2分野と一部重複)	次世代輸送機器、次世代ロボット、先端部素材、先端基盤技術等	(日本再生戦略) 2020年目標 ・新車販売の次世代自動車の割合最大で 50% (経済産業省予測) ロボット市場 2020年 2.9 兆円
4. クリエイティブ産業	コンテンツ、デザイン、エンターテインメント、融合サービス等	(日本再生戦略) 2020年目標 ・クールジャパン関連市場規模 17 兆円
5. 観光・農業	集客交流サービス、次世代農業機器・サービス等	(日本再生戦略) 2020年目標 ・観光・外国人旅行者 2,500 万人、新規雇用 56 万人 ・農林漁業 6 次産業化の市場規模 10 兆円
6. IT 融合分野	次世代通信機器・システム、クラウドサービス等	上記分野、例えば、スマートコミュニティ、ネットワーク化やデジタル化が進展する医療、自動車、ロボット、農業等の成長に伴い拡大が予想される。

(資料) 日本再生戦略、その他資料より近畿経済産業局作成

## (2) 融合分野と次世代有望技術等

以上のように主要成長産業分野を6分野に整理したが、いくつかの留意すべき点を整理する。

### (融合分野の発展)

一つは、「融合分野」の発展である。例えば、スマートコミュニティ、ネットワーク化やデジタル化が進展する医療、自動車、ロボット、農業等の成長に伴い、IT分野がそれらの基盤技術となる他、医療介護分野ではロボットの導入が進展し、クリエイティブ産業は既存産業と融合することにより相互発展が期待される等である。

また、近年の度重なる震災や製品事故、食品偽装事件等を踏まえた、いわゆる「安全・安心」を支える技術・製品・サービスや、健康、アンチエイジングニーズ等に対応した高付加価値な「食」の提供も有望分野といえよう。

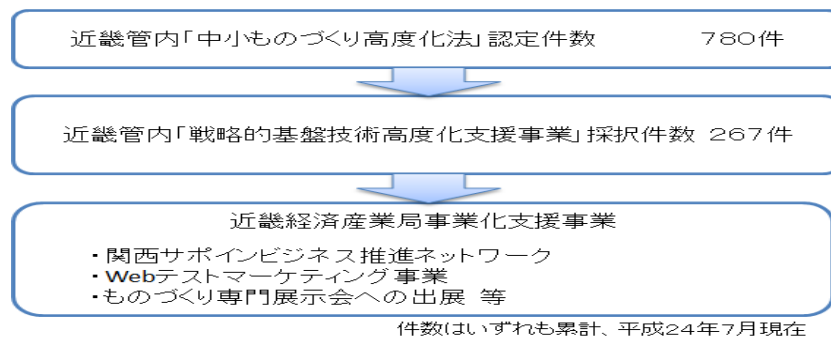
### (次世代基盤・有望技術群)

もう一つは、新たな基盤技術が既存産業を高付加価値化し成長させるという点である。例えば、自然の叡智を産業技術に応用する分野（ネイチャー・インダストリー）において「バイオミメティクス」（生物模倣）技術の活用により家電製品が、あるいは、ファインバブル（微細気泡）の生成技術等の進展により洗浄装置等が高度化・高付加価値化し、それらを組み込んだ関西製品が新市場を獲得していく可能性がある。このような次世代技術も、既存産業を高度化し、新市場を開拓する有望分野として期待される。

### (中堅・中小企業が支える次世代産業)

さらに、中堅・中小企業が担う基盤技術がある。例えば、関西は統計上、現在のリーディング産業である輸送機械工業のウェイトが相対的に小さいが、実際には、関連の部品生産・加工等を担当している中堅・中小企業の集積は大きく、技術力の高い中堅・中小企業群が成長産業を支えている。今後も、サポイン事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）等を通じ、次世代産業を支える基盤技術の高度化を積極的に支援する必要がある。

(図表6) サポイン事業の実績と近畿経済産業局の取り組み



### (3) 海外市場獲得が期待される分野

「経済成長ビジョン」では、「成熟に裏打ちされた日本人の感性や技術力を発揮することにより潜在内需を掘り起こし、グローバル市場を獲得する。」ことを目標としている。

例えば、エネルギー・環境分野においては、関西・日本が世界に誇る省エネ技術、環境技術等を活用し、各国の実情・ニーズに適応したシステムとして提供することで、海外、特にアジア市場への展開が期待される。

医療機器や航空機部品分野においては、国内市場での輸入機器・部品のウエイトが高いことから、国産機器・部品の開発を促進するとともに、競争優位にある機器等について、積極的に海外市場を獲得していくことが求められる。

クリエイティブ産業分野については、欧米やアジアではアニメやマンガに加え、伝統工芸品・地場産品をはじめとする人気の高い日本の商品・サービスが多数存在している。こうした「クールジャパン」に対する海外からの高い評価を活かし、クリエイティブ産業やクリエイティビティに富む製品・サービスの海外への積極的な展開が求められる。

このように、今後、上記分野を中心に、関西のポテンシャルを活かした海外市場獲得が期待される。

(図表7) 関西の中小企業の海外展開（主な取り組み）



(資料) 近畿経済産業局

## 2. 関西の現状と課題について

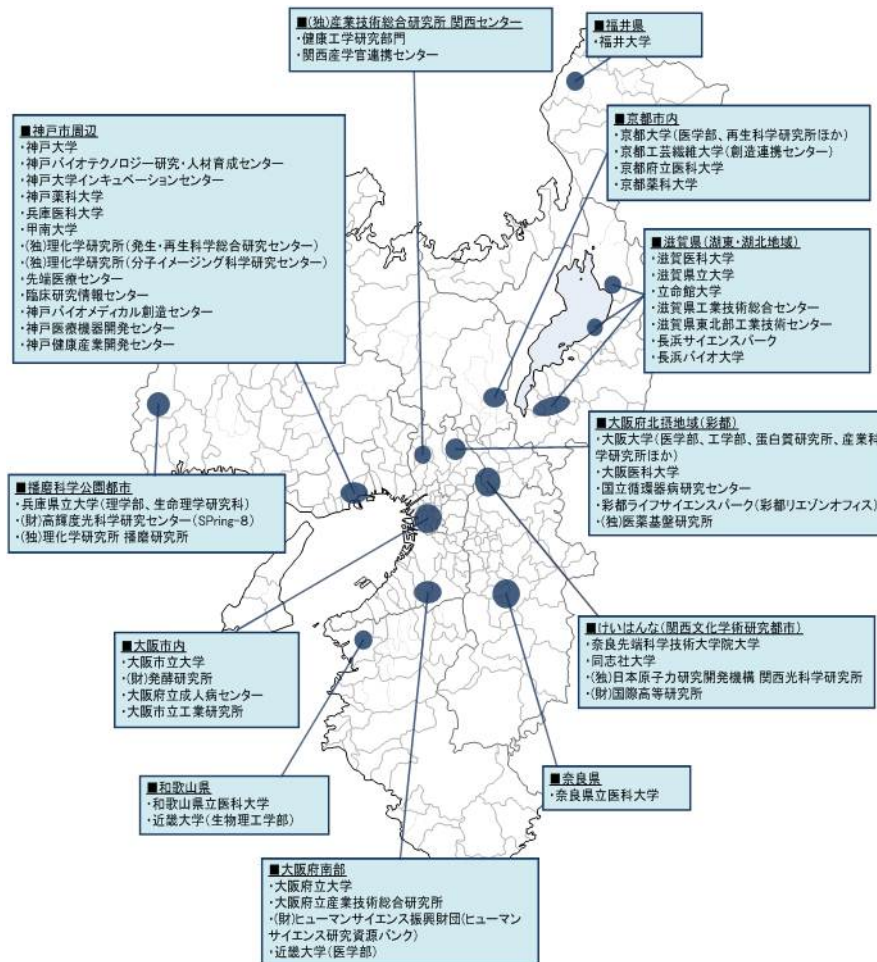
### 2-1. 成長産業分野における関西のポテンシャル

#### (1) ライフイノベーション関連分野

##### (イノベーション創出ポテンシャル)

関西は、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学やスーパーコンピュータ「京」、「国立循環器病研究センター」、「先端医療センター」、「神戸臨床研究情報センター」、「神戸医療機器開発センター」等、最先端の医療分野の研究を行う大学及び研究機関が集積している。国公立大学 30 校をはじめ約 150 校のうち、60 以上の大学でバイオ・医療機器に関連した研究開発が行われ、医療系のインキュベーション施設は 40（うちウェットラボ対応は 17）施設ある。このように、関西のポテンシャルを活かした最先端の研究開発環境が、地域全体で整備されつつある。

(図表 8) 関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

また、医療現場のニーズに応じた医療機器開発も活発に行われており、平成 24 年 4 月に経済産業省が募集した「課題解決型医療機器等開発事業」においても、採択された 28 課題のうち 9 課題が関西の大学・医療関連機関によるものであった。さらに、平成 24 年 12 月には、京都大学 iPS 細胞研究所の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞している。最先端にある関西の再生医療の実用化支援の必要性はますます高まり、産業としての将来性には大きく期待できる。

#### **(産業集積・事業化ポテンシャル)**

関西は、医薬品、医薬部外品メーカーの集積が高い。また、神戸医療産業都市（進出企業数：229 社・団体。平成 25 年 1 月 31 日現在。）をはじめ、パナソニックやシャープ、オムロン等の電機メーカー、島津製作所やシスメックス等の医療関連機器メーカーなど、資本金・技術力を有する企業の集積が寄与している。加えて、これら機器の基盤を支える東大阪や尼崎、京都市内等オンリーワンや高度な技術を有する中堅・中小企業の集積も厚い。

一方、昨今、急速な高齢化で「健康寿命」という言葉が注目されており、どの世代も健康志向は益々高まるとともに、国においても増加し続ける医療費抑制に向けて予防医療の重視を掲げている中、電機、医療機器メーカーに加えて、村田製作所、ローム等関西に集積している電子部品・センサーメーカーにおいても、IT との融合を図り、健康管理・予防医療分野でのヘルスケアに関連する事業にも注力している。

また、関西には、「関西バイオビジネスマッチング」（近畿バイオインダストリー振興会議）、「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク」「次世代医療システム産業化フォーラム」（大阪商工会議所）、「再生医療サポートプラットフォーム」（京都リサーチパーク）、さらには「健康科学ビジネス推進機構」が設立されるなど、医薬品、医療機器、再生医療関連機器に関する市場を開拓するための仕組みが構築されている。

#### **(自治体等の取り組み)**

平成 23 年 12 月には京都府・大阪府・兵庫県及び京都市・大阪市・神戸市が連携してライフイノベーション分野等の取組を加速化することを目的とした「関西イノベーション国際戦略総合特区」が国際戦略総合特区に指定された。平成 24 年 11 月時点で計 28 のプロジェクト（うち、ライフ分野は 16 プロジェクト）が認定を受け、このうち重点分野とされている医薬品・医療機器・先端医療技術（再生医療）分野に関するプロジェクトも、順次実施されている。加えて、滋賀医科大学や立命館大学、滋賀県立大学等の医学・理工系大学や山科精器(株)をはじめとする地域の企業が連携し、医療機器の開発促進に取り組む「しが医工連携ものづくりネットワーク」を活かし、滋賀県が、「しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区」として地域活性化総合特別区域への指定を申請している。区域として認定されれば、滋賀県においても、医療機器の開発に対する様々な取り組みが進められることとなり、関西全体で医療機器開発が加速することが期待できる。

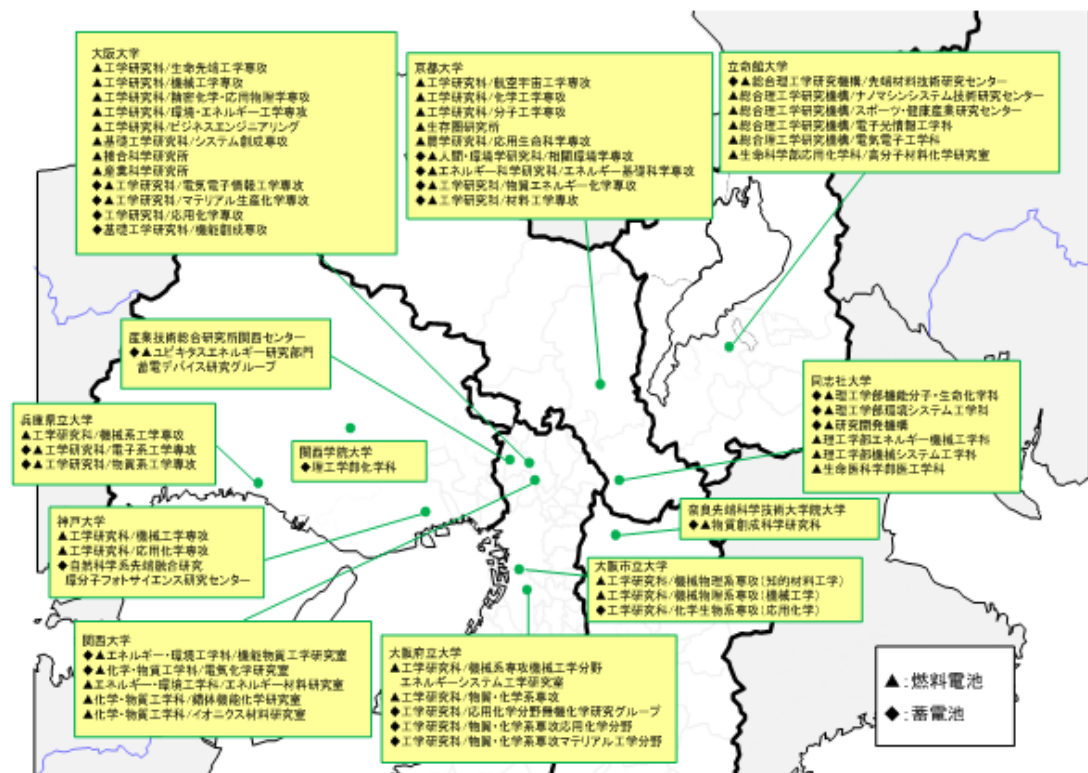
## (2) グリーンイノベーション関連分野

### (イノベーション創出ポテンシャル)

関西には、京都大学、大阪大学など、全国トップレベルの大学が多数存在し、また、優れた公的研究機関や民間企業の研究開発拠点も数多く集積している。

例えば、電池分野では、「革新的蓄電池先端科学基礎研究事業」(RISING)、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター(LIBTEC)など、関西が全国の中心拠点として電池分野の研究開発を牽引している。また、けいはんな地区ではスマートコミュニティの実証事業が進められている。

(図表 9) 関西の主な研究機関の立地状況 (電池・エネルギー分野)

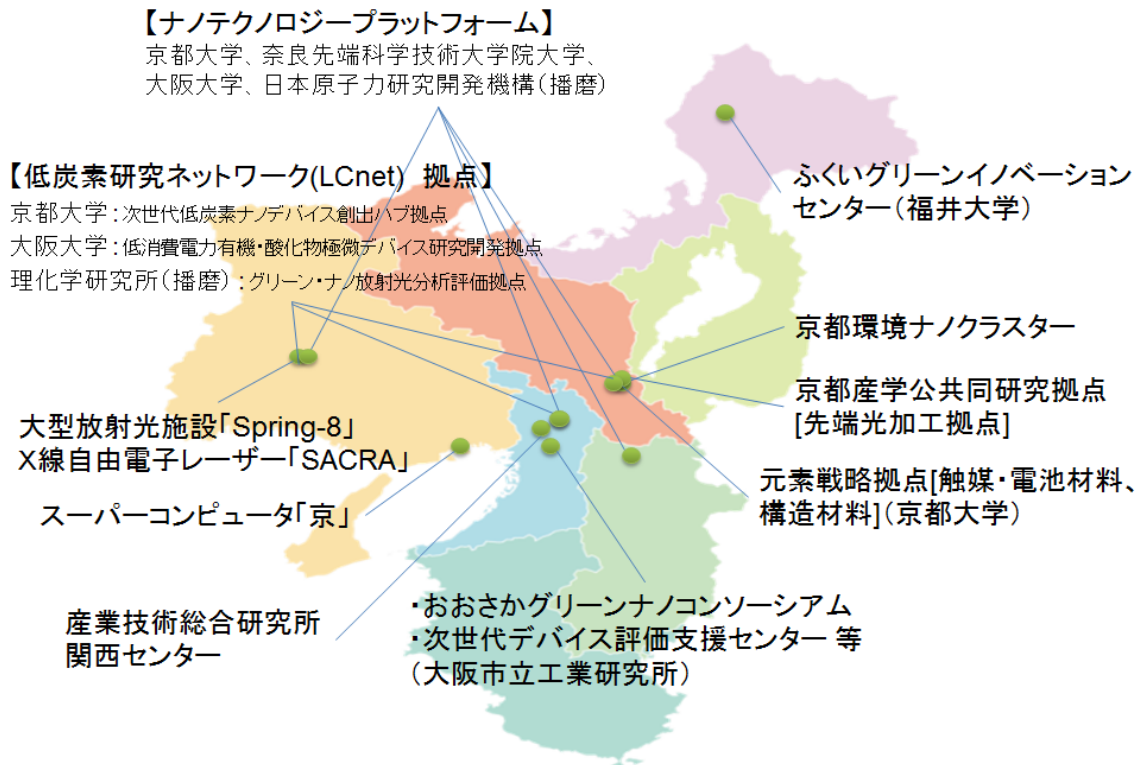


(資料) 「電池関連産業の集積を活用した関西の中堅・中小企業の活性化方策」

(平成 22 年 3 月 近畿経済産業局)

さらに、産学官連携によるイノベーションの推進拠点として、経済産業省の支援を受け、京都大学先端イノベーション拠点(蓄電池、太陽電池等)、大阪大学光エコライフ技術開発拠点(環境・エネルギー分野)、高機能性化学研究開発拠点(らくなん進都(整備中))などの研究拠点が整備されているほか、X線自由電子レーザー「SACLA」をはじめ、ナノテクノロジー関連の開発支援拠点も数多く立地しており、関西はグリーンイノベーション関連の最先端の研究開発機能の一大集積地を形成している。

(図表 10) 関西のグリーン・ナノテクノロジー関連の主要拠点・クラスター

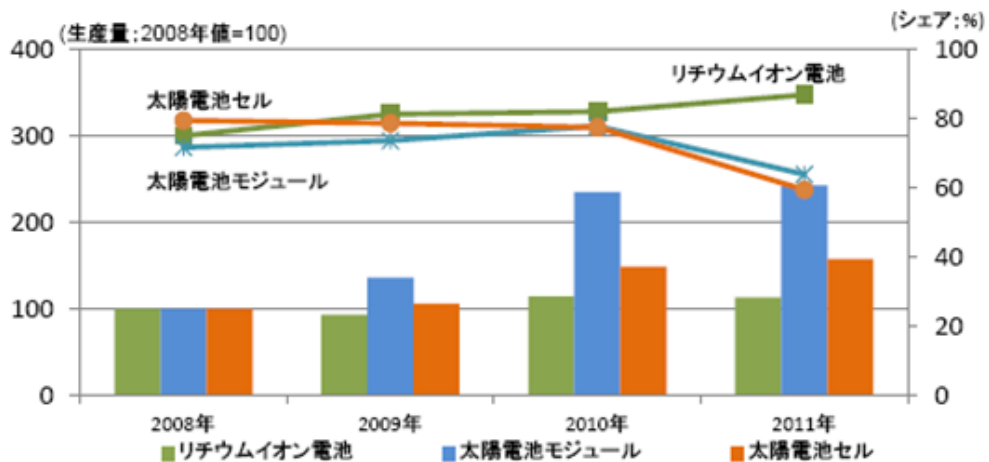


(資料) 各種資料より近畿経済産業局作成

**(産業集積・事業化ポテンシャル)**

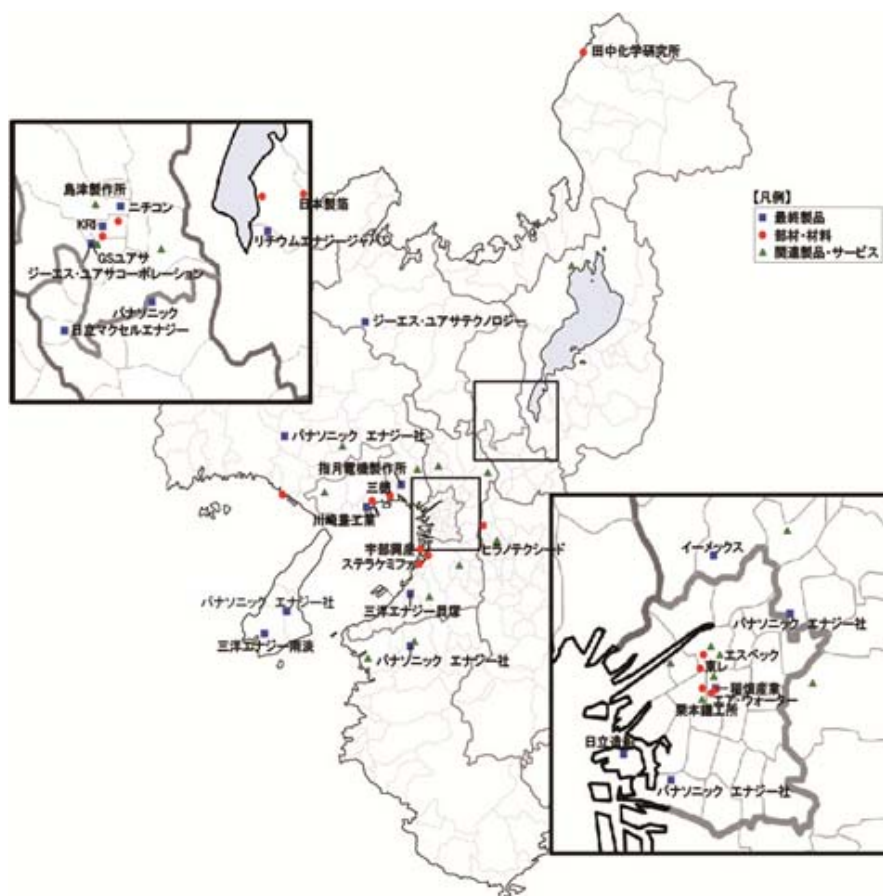
関西は、電子機械・電子部品・情報産業等の産業分野で約 8 兆円の生産規模を有し、特に、太陽電池、リチウムイオン電池の国内生産シェアは各々約 6 割、約 8 割を占めている。

(図表 11) 関西のリチウムイオン電池、太陽電池の生産量と国内シェアの推移



(資料) 2012 年版関西経済白書 (一般財団法人アジア太平洋研究所)

(図表 12) 二次電池関連主要企業の本社・製造拠点の立地状況



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

環境ビジネス分野においても、大手の環境プラント・装置・水処理膜・分析機器メーカー等に加え、水処理やリサイクル分野において優れた技術力を持つ中堅・中小企業が多数集積している他、環境関連の大学や研究機関等も数多く立地している。

(図表 13) 関西の環境ビジネスの規模

環境ビジネスの規模(試算)

単位: 億円

環境ビジネスの分類	全国	関西	シェア
公害防止装置	13,462	3,030	23%
廃棄物処理・リサイクル装置	3,314	1,090	33%
環境分析装置	432	50	11%
環境関連サービス	2,180	270	12%
施設建設(埋立処分場造成)	582	90	16%
廃棄物処理・リサイクル	221,619	33,800	15%
下水・し尿処理	10,930	1,880	17%
環境修復・環境創造	3,909	590	15%
環境調和型製品	60,994	11,190	18%
新エネルギー	8,594	3,720	43%
省エネルギー	11,123	3,030	27%
合計	337,139	58,730	17%

(資料) 2010年版関西経済白書 (一般財団法人アジア太平洋研究所)

また、HEMS 分野等での発展が期待される住宅メーカー、グリーン部素材のイノベーションを牽引する化学メーカー、EMS の発展に不可欠なセンサーや計測機器のメーカーなど、多様な関連産業の集積も極めて高い。

なお、近畿経済産業局が推進するプロジェクトNEXT戦略ボードには日本を代表する以下の20企業が参画している。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、大阪ガス(株)、オムロン(株)、(株)カネカ、関西電力(株)、京セラ(株)、(株)GSユアサ、(株)島津製作所、シャープ(株)、住友電気工業(株)、積水ハウス(株)、大日本スクリーン製造(株)、大和ハウス工業(株)、西日本電信電話(株)、日東電工(株)、パナソニック(株)、日立マクセル(株)、三菱電機(株)、(株)村田製作所、ローム(株)

さらに、企業間連携や産業支援機関及び金融機関等とのネットワークの構築を通じ、環境負荷低減に資する新たな技術や環境配慮型製品の開発を目指す「関西エコプロダクツフォーラム」(会員：約130社)や成長するアジアの環境・省エネビジネス市場への展開を目指す関西の環境関連企業約200社が参加する「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)」(事務局：近畿経済産業局)等での取組みが、徐々に具体的な成果(新製品開発や契約締結)を上げつつある。

#### (自治体等の取組み)

「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、成長戦略の柱の一つである「グリーンイノベーション」を推進するため、リチウムイオン電池等のバッテリースーパークラスターや創エネ・省エネ、スマートコミュニティ関連産業の国際戦略拠点の形成を目指している。

また、文部科学省の地域イノベーション戦略推進地域として、福井県(ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域)、滋賀県(環びわ湖環境産業創造エリア)、兵庫県(ひょうご環境・エネルギーイノベーションクラスター戦略推進地域)が、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)として、京都及びけいはんな学研地域(京都環境ナノクラスター)が指定されている。

さらに、大阪市及び(地独)大阪市立工業研究所では、大阪地域において、低炭素社会実現に向けた創エネ、蓄エネ、省エネ分野にナノテクを活用して新産業創出を目指す「おおさかグリーンナノコンソーシアム」を設立・運営している。

大阪市等は、「大阪 水・環境ソリューション機構」を設立し、これまで環境問題を解決してきた行政の持つ豊富な経験と民間企業が有する先進的な技術を活かして、世界の水・環境問題の解決に貢献するための取組みを進めている。また、大阪府や滋賀県等においても環境ビジネスの海外展開を支援するための取組みを強化している。

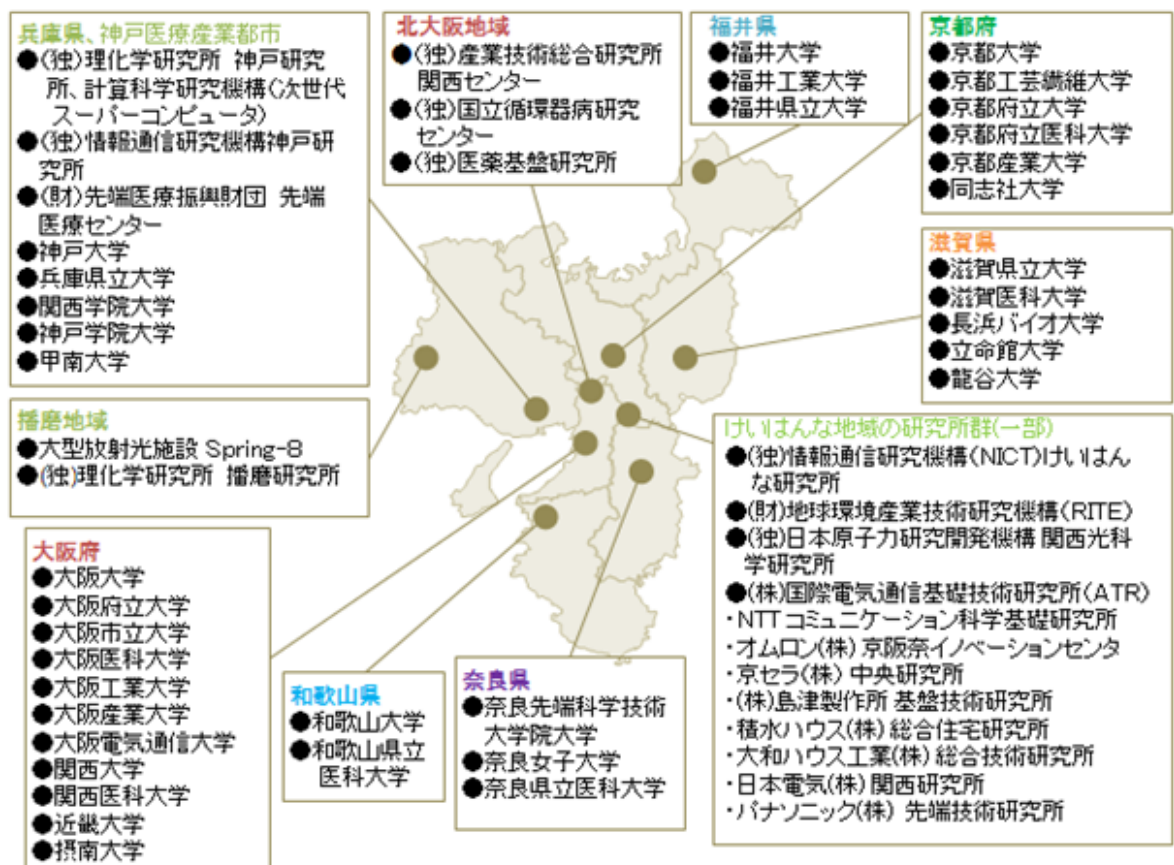
### (3) 先端産業

#### (イノベーション創出ポテンシャル)

関西は、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学などレベルの高い大学、PAN系炭素繊維や透明導電膜などの新材料実用化で実績のある（独）産業技術総合研究所関西センター、大型放射光施設「Spring-8」、X線自由電子レーザー「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」など、イノベーションを支える最先端研究施設が集積している。

また、大阪駅北地区の「北ヤード」におけるナレッジ・キャピタルの形成など、イノベーション創出の拠点機能は今後もさらに拡大することが期待される。

(図表 14) 関西の主要な研究機関・企業研究所



(資料) 各種資料より近畿経済産業局作成

#### (産業集積・事業化ポテンシャル)

上図のとおり、けいはんな地域をはじめ、関西には大企業の先端研究所が集積している他、先端技術分野の事業化に向けた産業コミュニティが数多く設立されている。

例えば、素材分野（ネオマテリアル創成研究会）、加工技術分野（プリントド・エレクトロニクス研究会）など、先端技術分野の事業化に向けた産業コミュニティが数多く設立されている。

トロニクス研究会、レーザープラットフォーム協議会)、デバイス分野(高周波・アナログ半導体ビジネス研究会)、航空機分野(次世代航空機部品供給ネットワーク)、ロボット分野(次世代ロボット開発ネットワーク)など多岐にわたる。

また、大阪科学技術センター、関西情報センター、京都リサーチパーク、大阪商工会議所、NEDO関西支部、中小企業基盤整備機構近畿本部などの支援機関が、分野別のフォーラム・研究会等を通じて、研究開発シーズと企業との橋渡し機能を担っている。

#### **(自治体等の取り組み)**

関西の各府県では大学等のシーズの実用化やオープンイノベーションに向けた様々な支援事業を展開している。上記のライフ、グリーン分野にかかる取り組みの他、「京都産学公共同研究拠点」、「ひょうご神戸創発センター」、「なら産学官クリエイトセンター」といった地域産学官共同研究拠点が整備されている。

また、ロボット関係では、「ロボットラボラトリー」(大阪市)、「神戸ロボット研究所」(新産業創造研究機構)等が設置されている。

#### (4) クリエイティブ産業

##### (イノベーション創出ポテンシャル)

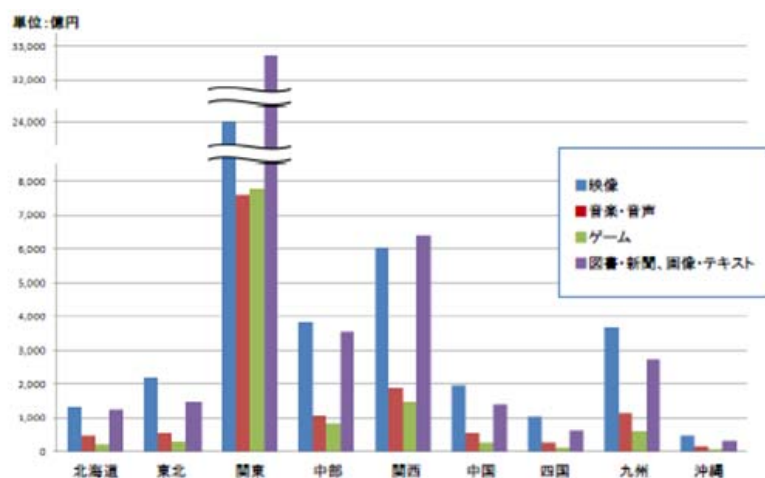
関西は、我が国最大の文化資源の集積地である。世界文化遺産の約4割、国宝の約6割、重要文化財の約5割が関西に所在し、歌舞伎等の古典芸能や茶道・華道等の伝統的な日本文化も、関西と縁のあるものが非常に多い。また、京都、大阪、神戸といった日本を代表する特色のある都市をはじめ、関西の各地域に、個性豊かな独自の文化及び伝統的な産業が存在する。

さらに、研究者・企業人・クリエイター・消費者等の多彩な人材が、感性と技術を融合させて新しい価値を創造する、開発・情報発信拠点「ナレッジキャピタル」、(独)情報通信研究機構(NICT)、(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、奈良先端科学技術大学院大学等の研究開発拠点の他、全国ではじめてマンガ学部を作った京都精華大学、デザインとアートの総合大学である神戸芸術工科大学、学内にいながらプロの作品制作に参加できる画期的な産学連携システムを持つ大阪電気通信大学等、多彩な芸術系大学や専門学校が集積している。

##### (産業集積・事業化ポテンシャル)

関西におけるクリエイティブ産業の市場規模は、約4兆800億円(当局推計)で、他地域からは抜きん出た関東圏に次ぐ国内第二の規模を誇っている。中でもデザイン産業・機械設計業は、他のクリエイティブ産業に比べても集積率が高く、関西には家電メーカーが集積していることから、これら産業との連携により、世界市場を魅了できる優れたデザインの製品開発が期待できる。

(図表 15) コンテンツ産業の地域別規模推計



(資料) 関西のコンテンツ産業活性化戦略 (平成 24 年 4 月 近畿経済産業局)

○ コンテンツ分野

大企業：東映（映画）、松竹（同）、任天堂（ゲーム）、トーセ（同） 等

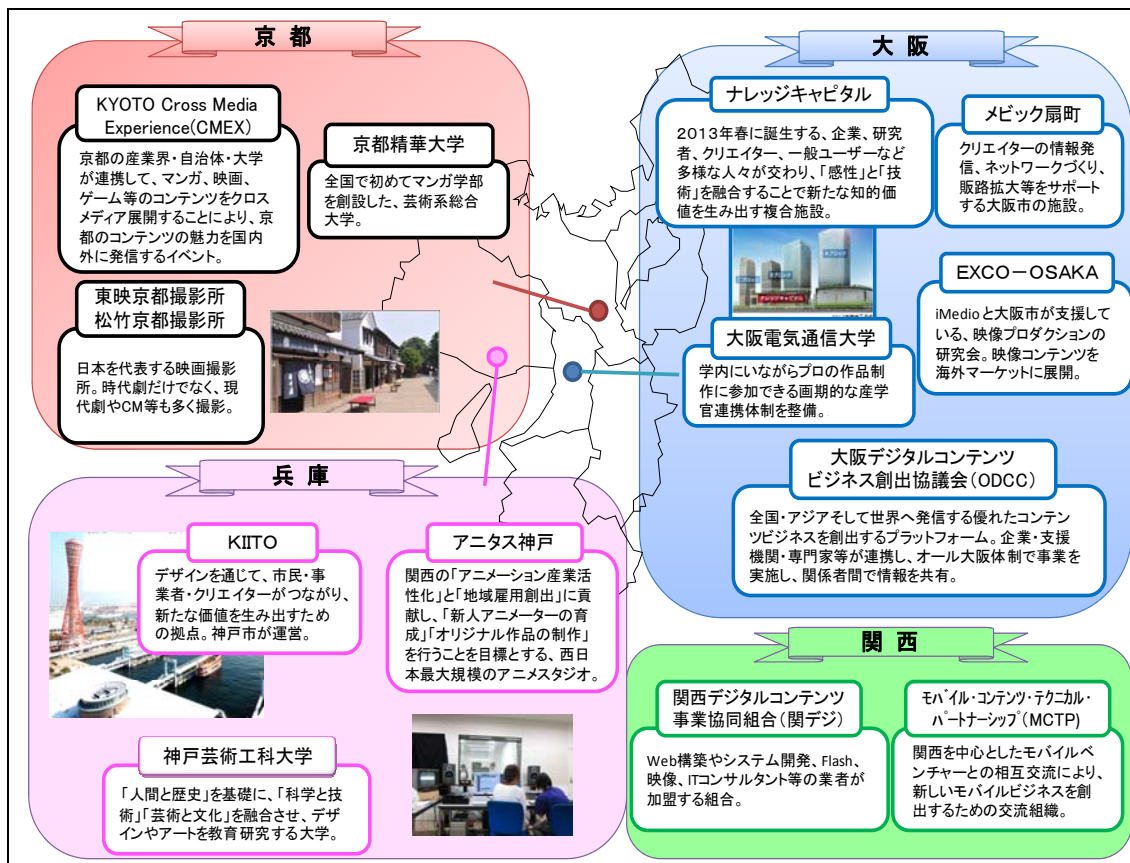
団体等：大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会〔会員数 80〕（コンテンツ全般）、  
関西デジタルコンテンツ事業協同組合〔組合員数 61〕（同）、メビック扇町クリ  
エイティブクラスター〔会員数 658〕（コンテンツ、デザイン） 等

○ デザイン分野

団体等：（財）大阪デザインセンター〔登録数約 300〕、（社）総合デザイナー協会〔会員数  
175〕、神戸デザイナーズネット〔会員数 751〕 等

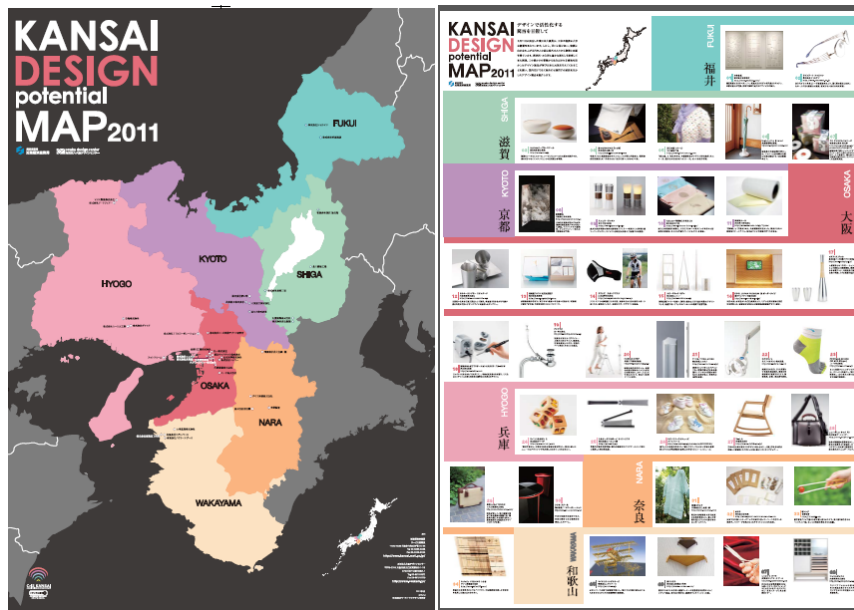
活動支援・発信拠点：デザイン・クリエイティブセンター神戸（神戸市）、大阪デザイン  
振興プラザ（大阪市等が開設） 等

（図表 16）京阪神のクリエイティブ関連活動拠点の例



（資料）関西のコンテンツ産業活性化戦略（平成 24 年 4 月 近畿経済産業局）

(写真) 国内のみならず海外でも通用する関西のデザイン製品の例



(資料)「関西デザイン・ポテンシャルマップ 2011」近畿経済産業局

また、近畿経済産業局は、こうしたデザイン性の高い商品作りを行っている中小企業等が、海外での市場開拓を目指す場合に、様々な情報や手法等を提供する「関西クリエイティブプロダクト プロモーション事業」を行っている。

### (自治体等の取り組み)

関西には、映像・映画・漫画・アニメ・ゲーム等の各種コンテンツを総合的に国内外に発信すると共に関連産業の人材育成にも取り組んでいる京都府・京都市・京都商工会議所、コンテンツやデザイン産業の振興と、コンテンツ活用による既存産業の高付加価値化の双方に取り組む大阪府・大阪市、アニメ産業とデザイン産業の振興及び人材育成に取り組み、ユネスコ創造都市ネットワークデザイン都市にも認定されている神戸市 等、クリエイティブ産業の振興に熱心な自治体が多く存在する。

また、京都府及び京都市が「京都市地域活性化総合特区」に指定されている。(ロケ支援による京都観光の振興や、市内コンテンツ企業と芸術系大学との連携によるクリエイター育成を目的とする。)

加えて、関西では、国、自治体、業界、学界、関西経済連合等の産業界が一体となって当該産業の振興に取り組んでおり、平成 24 年 4 月に産学官の有識者による「関西のクリエイティブ産業を考える会」(事務局：近畿経済産業局及び関西経済連合会)が「コンテンツ産業活性化戦略」をとりまとめた。クリエイターをはじめ関係者が一体となった、さらなる産業創出の仕組み作りが提案されている。

## (5) 観光・農業

### (観光分野のポテンシャル)

関西には、全国の4～6割にのぼる国宝や世界遺産が集積しており、加えて、京都、大阪、神戸などの都市の魅力、さらには企業等の体験型施設なども含めた観光資源、人を呼び寄せるための資源が豊富である。

(図表 17) 関西の歴史的・文化的資源



(資料) 関西のコンテンツ産業活性化戦略 (平成 24 年 4 月 近畿経済産業局)

観光を切り口にした総合特区では、京都市域活性化総合特区、和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区が指定されており、奈良公園観光地域活性化特区が(3次)申請中である。

広域経済団体においては、例えば、関西広域連合では、関西を魅力ある観光圏としていくため、関西が一体となって戦略的に取り組むべき重点分野、事業、目標等を定めることが必要であることから、「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律」(外客旅行容易化法)第4条第1項各号に掲げる事項等について、観光・文化振興ビジョン「関西観光・文化振興計画」を策定した。さらに、関西地域振興財団では、関西広域機構が実施してきた国際観光、文化振興、情報発信に関する事業を継承し、ポータルサイト「Kansai Window」の運営、在京の外国特派員を対象とした「KIPPO プレスツアー」などを実施している他、「歴史街道」(歴史街道推進協議会)など様々な取り組みが進められている。

なお、近畿経済産業局における地域資源活用の観光資源分野での事業計画認定は15件となっている。(平成24年10月現在)

また、関西地域の国際化・経済活性化のため、産業施設を地域の魅力的な観光資源とし

て活かし、国内外からの集客交流を図ることが重要であり、「関西の見学可能な産業施設ガイド」を拡充しつつ、関西の観光情報を海外に発信する機関や宿泊施設等との連携を図り、ものづくりなどの関西の魅力・強みを発信している。

### (農業分野のポテンシャル)

農林漁業の産業化に向けた取り組みとしては、これまでも、地域資源、農商工連携事業を活用した新製品開発に加え、植物工場分野においては、大阪府立大学に「植物工場研究センター」が設置されている。ここでは、経済産業省による「先進的植物工場施設整備事業」、農林水産省による「モデルハウス型植物工場実証・展示・研修事業」の両方の採択を受け、完全人工光型植物工場研究の拠点として、開発・実証・展示・研修などの事業を展開している。また、大和ハウス工業が仮設住宅のノウハウを生かして植物工場を販売し、近畿日本鉄道が完全人工光型植物工場と農業用ハウスを利用した農業ビジネスを展開しているほか、大阪東信用金庫では取引先企業の事業化を目的とした西日本初 LED 活用の水耕栽培プラントによる農園を開園するなど、中小企業の新事業展開支援という観点も含めて、既に様々なビジネス上の取り組みも進展している。

農林水産省では、「六次産業化法」に基づき、全国的取り組みとして「6次産業化総合化事業計画」を推進している。

関西においては、近畿経済産業局と近畿農政局が連携し、農林漁業分野で新たな事業展開に取り組む事業者を支援するため「農林漁業で新展開に取り組む事業者のための支援施策ガイド」を平成24年10月に作成する等の省庁連携も進められている。

なお、近畿経済産業局における農商工連携の事業計画認定は78件、地域資源活用の農林水産物分野での事業計画認定は29件となっている。(平成24年10月現在)

また、自治体等の取り組みに関しては、地域イノベーション戦略地域として、「奈良県植物機能活用地域」、「和歌山県特産農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域」が指定されているほか、けいはんな地域では、企業立地法促進法に基づく「けいはんな地域広域基本計画」において、植物工場をはじめとする「植物・バイオ産業」が指定集積業種の一つとして位置づけられている。

(図表 18) 農商工連携支援施策を活用した事業化・市場化の例



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

## (6) IT融合分野

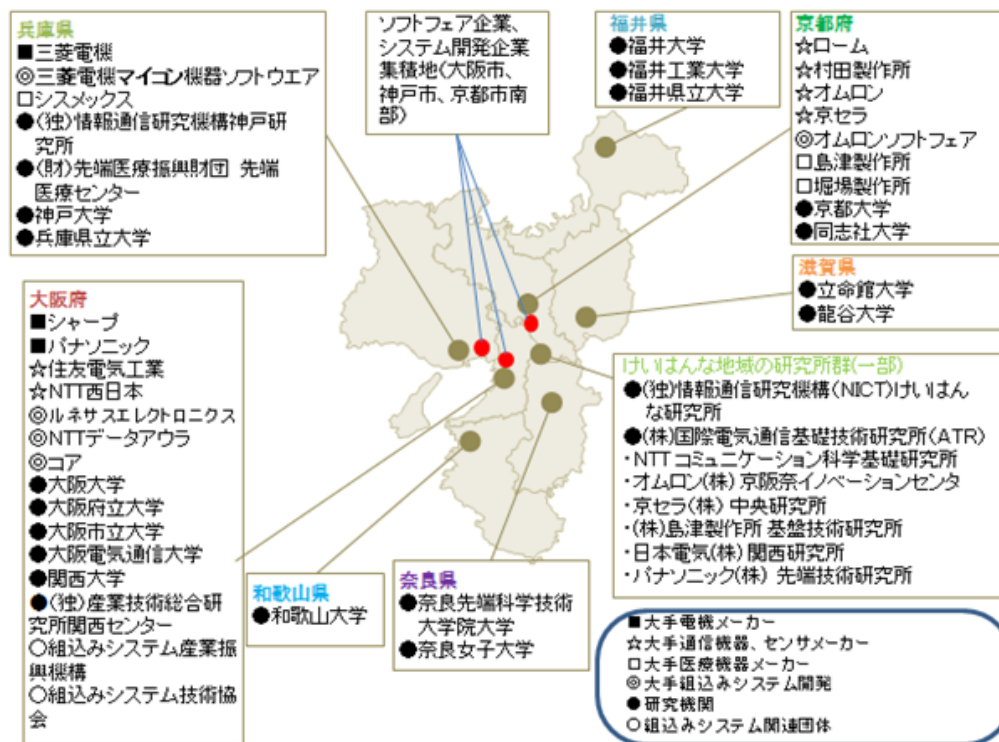
### (IT分野のポテンシャル)

関西には、センサー技術、ネットワーク技術、ハードウェアの実装技術、アプリケーション開発技術等、IOT (Internet of Things) の世界に不可欠な技術コンポーネントの多くで優れた企業が多数存在している。

また、昨今の組み込みシステムの飛躍的な高度化に対応するために、大手電機メーカーや大阪大学、(独)産業技術総合研究所関西センターなど産学官で構成する「組み込みシステム産業振興機構」などの推進組織が設置されているほか、組み込みシステム企業や優れた技術を持つ中小のITベンダも集積している。

なお、(独)産業技術総合研究所関西センターには連携検証施設「さつき」が設置されており、組み込みシステム分野における関西の中核拠点となっている。

(図表 19) 関西の研究開発拠点等の集積 (IT 融合分野)



(資料) 各種資料より近畿経済産業局作成

今後、スマートコミュニティ、ネットワーク化やデジタル化が進展する医療、自動車、ロボット、農業等の成長に伴い、IT技術がそれらの基盤となるが、特に、関西のポテンシャルが高いヘルスケア分野を中心にIT融合システム・サービスの発展が期待される。

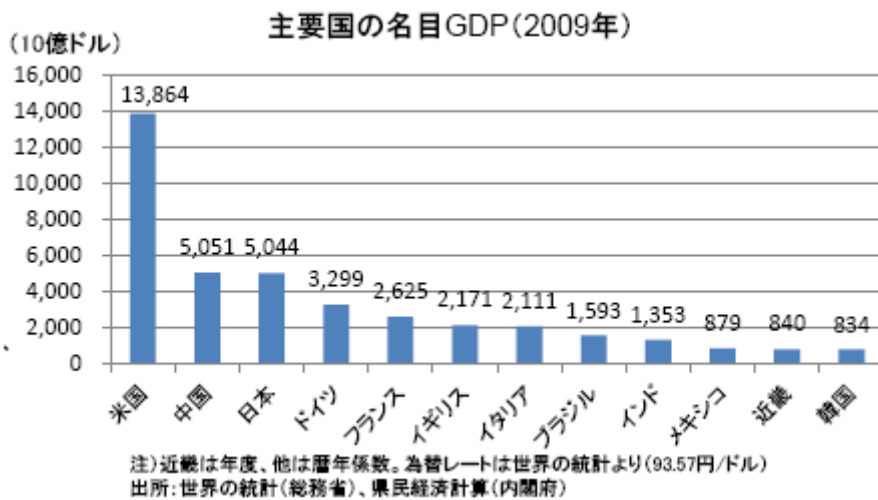
## 2-2. イノベーション創出における関西の現状と課題

### (1) 基本認識

関西経済の長期的トレンドとして、いわゆる「相対的地位の低下」が指摘されてきており、具体的には、1970年代以降、経済規模の対全国シェアの低下、人口の転出超過、中枢管理機能の低下（東京シフト）が緩やかに続いてきた。

しかしながら、関西経済は今なお、日本の16～17%を占め、アジアにおいては、中国、インドに次ぎ、韓国と同程度の経済規模を有している。

(図表 20) 主要国の名目GDP



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局)

また、これまで整理してきたように、関西経済のポテンシャルは、

- 1) 多様な製造業の集積、
  - 2) 学術・研究機関の集積、
  - 3) 文化・歴史・コンテンツの集積、
  - 4) 豊富な産業インフラ、さらには、
  - 5) 特色ある大都市の集積、
  - 6) 先駆的な広域的連携の取り組み
- 等を有しており、特に、大学等研究機関と幅広い産業集積、様々な支援拠点など、イノベーション創出ポテンシャルは相当程度高いといえる。

## (2) イノベーション創出に向けた課題

次の3つの視点で、関西の成長産業分野のイノベーション創出における課題等を整理する。(なお、3つの視点(項目)は全国共通調査分析項目である)

### 1) 社会インフラ、拠点開発と連携した取り組みになっているか (イノベーションを支える最先端研究施設の活用事例)

近年整備された関西の拠点では、成長分野における研究開発活動において効果的に活用される動きが進展しつつある。

例えば、大型放射光施設「Spring-8」、X線自由電子レーザー「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」を例にとると、世界最高性能の放射光を発生することができる第2世代の大型研究施設であるSpring-8は、1997年10月の供用開始以来、生命科学、物質科学、化学、医学等広範な分野で基礎研究から応用研究、さらには産業利用に活用され、利用者数は累計で13万人超となっている。また、世界で初めて1Åの壁を越えたX線自由電子レーザー施設であるSACLAは、2012年3月の供用開始以来、触媒の反応過程といった原子や分子の瞬間的動きの観察が可能になる等、生命化学、材料化学から基礎物理まで幅広い分野に亘る最先端の研究に大きく貢献している。このSpring-8とSACLAは隣接しており、2つの世界一の施設の同時利用が可能となっている。さらに、2011年6月、11月に世界最高計算速度を記録したスーパーコンピュータ「京」は、「理論」「実験」に加え、「未来を予測するシミュレーション」機能として、生命科学・創薬等戦略4分野の研究推進に貢献している。また、革新型蓄電池開発プロジェクトである「RISING」はSpring-8にビームラインを新設した。

今後、Spring-8やSACLAと京を組合せた高度な計測・シミュレーション機能が、創薬や革新型蓄電池開発など、関西におけるライフ分野及びグリーン分野のイノベーション創出に大きく貢献することが期待される。

(写真)「Spring-8」、SACLA、スーパーコンピュータ「京」



(資料) JUMP UP! KANSAI (近畿経済産業局) (写真提供: 理化学研究所)

それらを含め、関西にはそれぞれの成長産業分野の拠点機能、例えば、関西イノベーシ

ョン国際戦略総合特区、地域イノベーション戦略地域、地域産学官共同研究拠点、先端イノベーション拠点、技術の橋渡し拠点などが数多く整備されていることから、全ての拠点の機能が最大限に活かされるよう、情報発信機能、広域的関係機能などの一層の強化が求められる。

## 2) 地域の中核となる企業がどのように機能しているか

(主要企業が様々なパターンでイノベーション創出事業に参画)

近畿経済産業局の各種戦略会議やフォーラムに参画している主要企業は、自社の戦略に合致した事業を中心に、積極的に参画、あるいは特定事業に対してコミットしている例も多く見られる。

例えば、大阪ガスは全国ベースでオープンイノベーションを推進しているが、関西でのエレクトロニクス・エネルギー分野、環境分野を中心にニーズ提供を伴うビジネスマッチング事業に貢献している。また、日立造船（環境ビジネスのアジア展開）、住友精密工業（航空機部品の一貫生産ネットワーク）など先導的プロジェクトの中核を担う企業も多い。

このように、個別のB2Bベースでの新事業創出、あるいは、先導的プロジェクトへの中核企業としての参画など、様々なパターンで、有力企業のポテンシャルを活かす取り組みが進んでいる。

今後も、幅広く企業が参加できるフォーラム・研究会活動、市場開拓支援、さらにはテーマを特定した先導的なモデル事業など、地域の中核企業が活躍できる場を数多く提供し続けることが求められる。

(図表 21) 地域の中核企業が参画する戦略会議等の例

名称	産業分野	主な参画機関
プロジェクトNEXT 戦略ボード	エレクトロニクス・エネルギー	関西の主要企業20社 支援機関9機関
関西スマートコミュニティ推進フォーラム	エネルギー（スマートコミュニティ）	（ネットワーク構築中）
関西エコプロダクツフォーラム	環境ビジネス	企業約100社及び連携支援機関
関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム	環境・省エネビジネス（アジア展開）	企業・団体等約200社

(資料) 近畿経済産業局

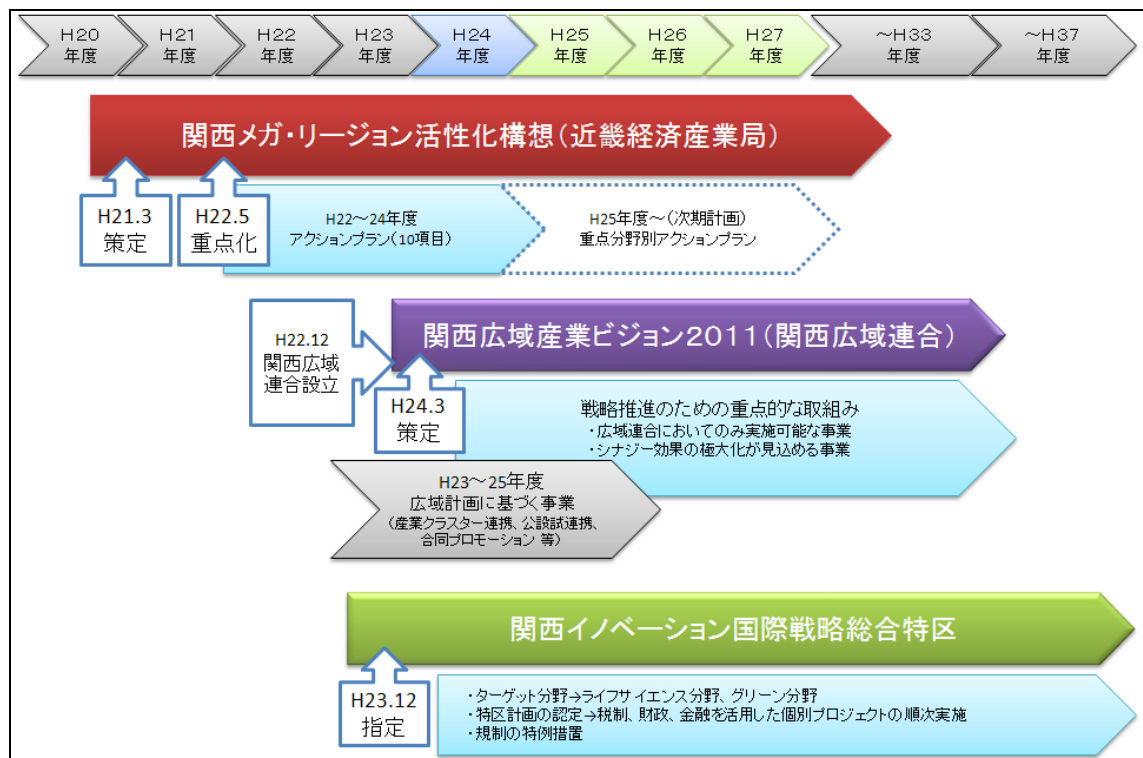
### 3) 成長に向けた解決すべき課題 (地域の成長戦略の確立と役割分担)

関西では、産業分野の主な長期構想・取り組みとして、「関西メガ・リージョン活性化構想」(近畿経済産業局)、「関西広域産業ビジョン2011」(関西広域連合)、「関西イノベーション国際戦略総合特区」事業がある。

3つの構想・事業とも目指している方向性は同様であり、屋上屋を重ねることなく、関西のポテンシャルを活かした地域の成長戦略の構築とより強力な事業の推進が必要である。

そのため、近畿経済産業局の次期計画(重点分野別アクションプラン)については、関西広域連合や総合特区事業との相乗効果があがるよう、役割分担と連携を考慮した内容とすることが求められる。

(図表 22) 関西の主な長期構想・総合特区のロードマップ



(資料) 各種資料をもとに近畿経済産業局作成

#### (支援機関、産業コミュニティとの連携促進)

関西は産業集積が厚く、かつ幅広い産業立地政策の活用のある歴史がある地域であることから、産業支援機関や各産業分野の産業コミュニティが数多く存在する。そのことは、大きなポテンシャルである反面、各々の活動内容が見えにくい一面もある。

今後、関西の総力をあげてイノベーション創出を進めていくために、より一層、参画す

るプレイヤーの裾野を拡大するとともに、関係支援機関や産業コミュニティとの連携、相互連携を着実に進める必要がある。

(図表 23) 関西における成長産業分野の主な産業コミュニティ・支援機構 (例)

産業分野	名称
ライフイノベーション	創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク 次世代医療システム産業化フォーラム 再生医療サポートプラットフォーム 健康科学ビジネス推進機構
グリーンイノベーション	ネオマテリアル創成研究会 おおさかグリーンナノコンソーシアム 高周波・アナログ半導体ビジネス研究会 (HAB 研) 関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム
先端産業	次世代ロボット開発ネットワーク (RooBO) 次世代航空機部品供給ネットワーク (OWO) レーザープラットフォーム協議会
クリエイティブ	ブレンド関西クリエイティブネットワーク Kansai Creative Factory (K C F) 推進委員会 関西サービス・イノベーション創造会議
I T 融合分野 (組込システム)	組込みシステム産業振興機構 組込みシステム技術協会 (JASA) 関西文化学術研究都市 (けいはんな) 推進機構

(資料) 各種資料をもとに近畿経済産業局作成

### 3. 今後の方向性について

#### 3-1. 今後注力すべき重点分野等

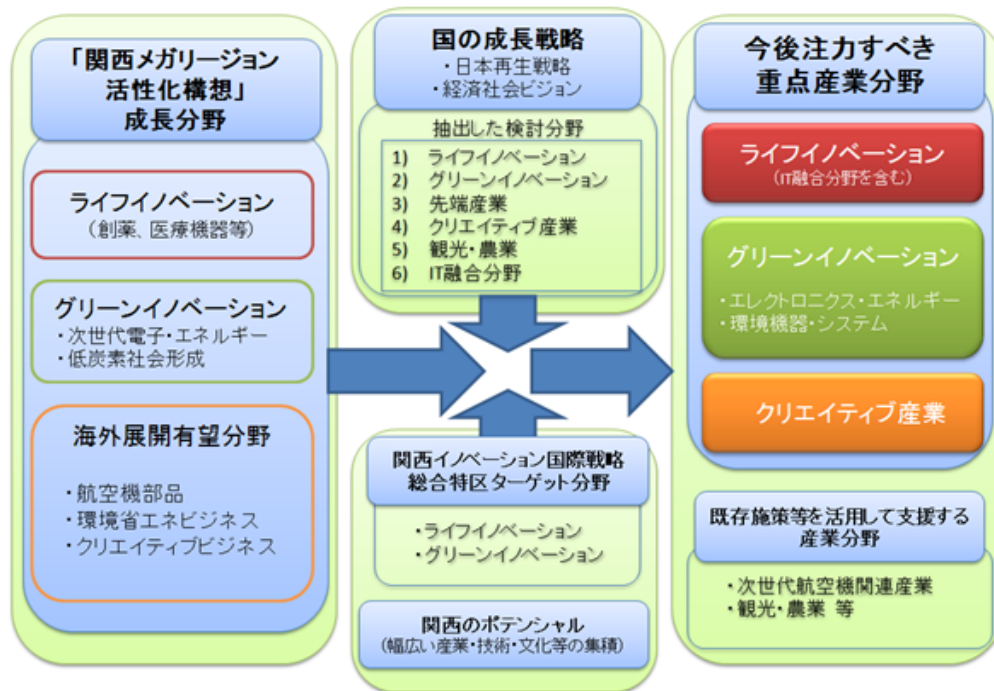
##### (1) 今後注力すべき重点産業分野

平成 21 年度から取り組みが進められてきた「関西メガ・リージョン活性化構想」に位置づけられた成長分野をベースに、国の成長戦略（日本再生計画、経済社会ビジョン）をもとに抽出した 6 分野、「関西イノベーション国際戦略総合特区」のターゲット分野である 2 分野、及び関西のポテンシャルを考慮し、今後注力すべき重点分野として、以下の分野を抽出した。

- ライフイノベーション関連産業（IT 融合分野を含む）
- グリーンイノベーション関連産業（エレクトロニクス・エネルギー分野、環境分野）
- クリエイティブ産業

なお、「IT 融合分野」は、多方面での貢献が期待されるが、重点分野との連携を主眼にライフイノベーション（ヘルスケア分野）を中心に展開することが出口戦略の方向性として期待される。「環境分野」はグリーンイノベーションの一事業として整理した。また、「先端産業分野」はライフイノベーション、グリーンイノベーションの取組みの中での発展・貢献が期待される。

(図表 24) 関西において今後注力すべき成長産業分野の抽出フロー



## (2) 既存施策等を活用して育成・支援する産業分野

「航空機関連分野」は、平成 21 年度から平成 24 年度までを集中取組期間として、協働プログラム（関西国際航空機市場参入等支援事業）が展開されてきた。この間、脚部品分野の先導的モデル事業が自立展開するなど一定の成果もあげていることから、平成 25 年度以降は、フォローアップを行いながら、既存施策等を活用した継続支援を行う。

「観光・農業分野」は、総合特区事業の他、地域資源、農商工連携事業など既存の施策を活用し、また、主管省庁とも連携して育成・支援する。また、見学可能な産業施設等の関西の観光資源について、海外への発信力を有する機関や宿泊施設等との連携を図り、関西の魅力発信を強化する。加えて、こうした施設の外国人旅行客の受入体制の強化を進めることで、外国人の集客交流の一層の拡大を図る。

なお、中堅・中小企業支援（事業化支援や海外展開支援等）、イノベーション創出のための基盤整備（産業人材施策、産学官連携施策、知財施策、立地施策等）など、分野横断的な取り組みについても引き続き継続するとともに、P D C A サイクルの中で、事業内容の見直し、新規事業の追加等を進めていく。

## (3) 関西の産業を牽引する地域に根ざした中堅・大企業への支援

関西には地域の中小企業等と密接に取引を重ね、研究開発や生産高度化の取組を束ねる中堅・大企業が多数存在しており、上記の重点産業分野をはじめとした関西の各産業分野の振興はこれらの企業に負うところも大きい。

中小・ベンチャー企業への支援策に加え、関西の中小企業を束ねる中堅・大企業に対する事業環境整備等各種支援策も進めていく。

## 3-2. 取り組みの基本的方針

### (1) 内外に開かれたイノベーション戦略（国内連携、海外連携の積極的推進）

イノベーション創出のための枠組みは必ずしも関西という地域に止まることはないこと、加えて、既存の枠組みとの役割分担も考慮し、次期の成長戦略に係るアクションプランにおいては、地域ブロックを越えた連携、さらには海外の支援機関等との連携を重視した取り組みとなることが望まれる。

### (2) 関西のポテンシャルを活かした連携戦略（相乗効果の追求）

過去に推進した「産業クラスター計画」から継続・発展してきた産業コミュニティや関係支援機関の取り組み、さらには、「地域イノベーション戦略推進地域」や「総合特区」（関西イノベーション国際戦略総合特区 等）などとの相乗効果をあげるための連携を、これまで以上に活発化することが望まれる。

### (3) PDCAサイクルの推進（アクションプランのブラッシュアップ）

これまで関西メガ・リージョン活性化構想事業において実施してきたPDCAサイクルを継続し、効率的・効果的な事業展開となるよう、定期的に事業計画をブラッシュアップすることが望まれる。

なお、今後、政府の成長戦略の見直し等が行われた場合は、迅速にそれをアクションプランに反映する等、柔軟にアクションプランのブラッシュアップを行うこととする。

以上の基本方針に基づき、成長産業分野ごとに、また融合分野も含めて、既存施策も有効活用しつつ、関係機関との連携の下に総合的な事業展開を進めていくこととする。

その核となる、近畿経済産業局が中心となり関係機関と連携し推進する重点事業の骨子を次節に記載する。

なお、各事業とも、当面3カ年程度での事業展開を想定している。

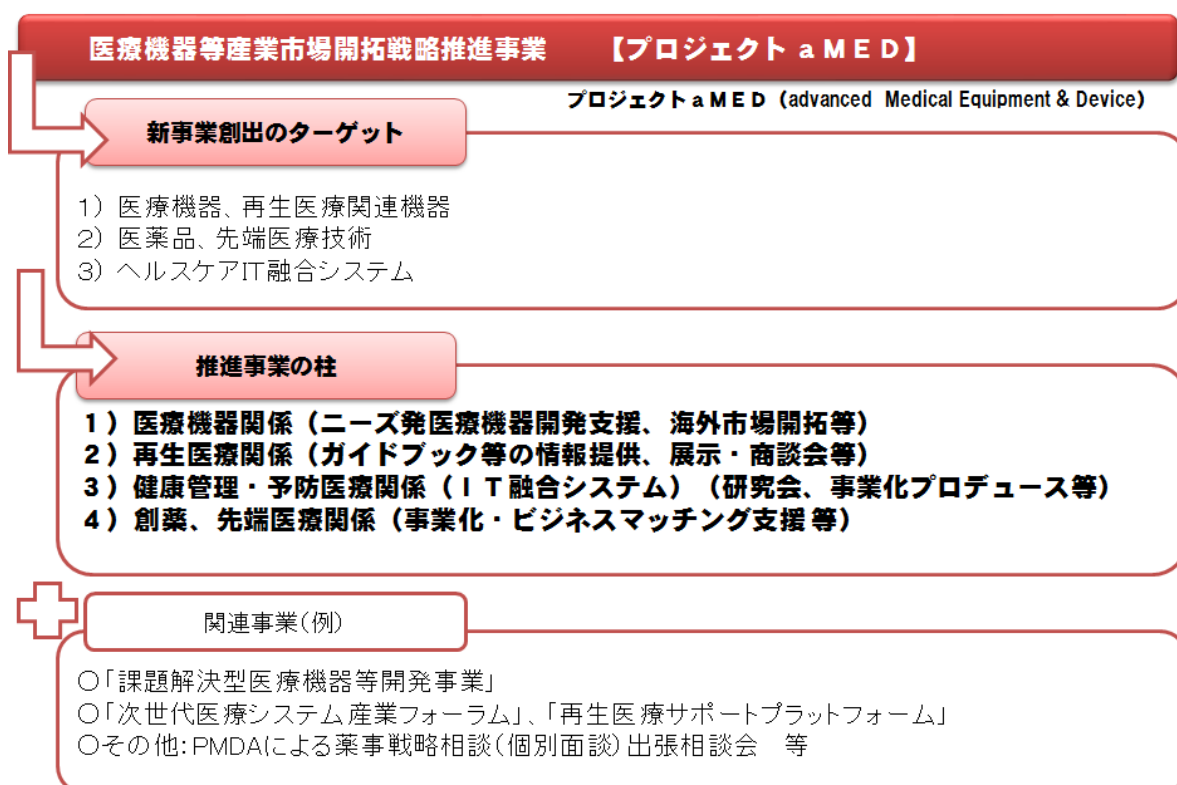
### 3-3. 重点分野別事業計画（骨子）

#### (1) ライフイノベーション産業分野

1) 医療機器、再生医療関連機器、2) 医薬品、先端医療技術、3) ヘルスケアIT融合システム の3分野を新事業創出のターゲットとして、

- 1) 医療機器関係では、現場のニーズに基づく医療機器開発の支援や海外市場開拓支援等を、
  - 2) 再生医療関係では、ガイドブック等の情報提供や展示・商談会による事業化支援等を、
  - 3) 健康管理・予防医療関係（IT融合システム）では、分野別研究会の開催や事業化プロデュース等を、
  - 4) 創薬、先端医療関係では、事業化・ビジネスマッチング支援 等、
- 一貫したサポートを総合的に展開する。

（図表 25）医療機器等産業市場開拓戦略推進事業（イメージ）



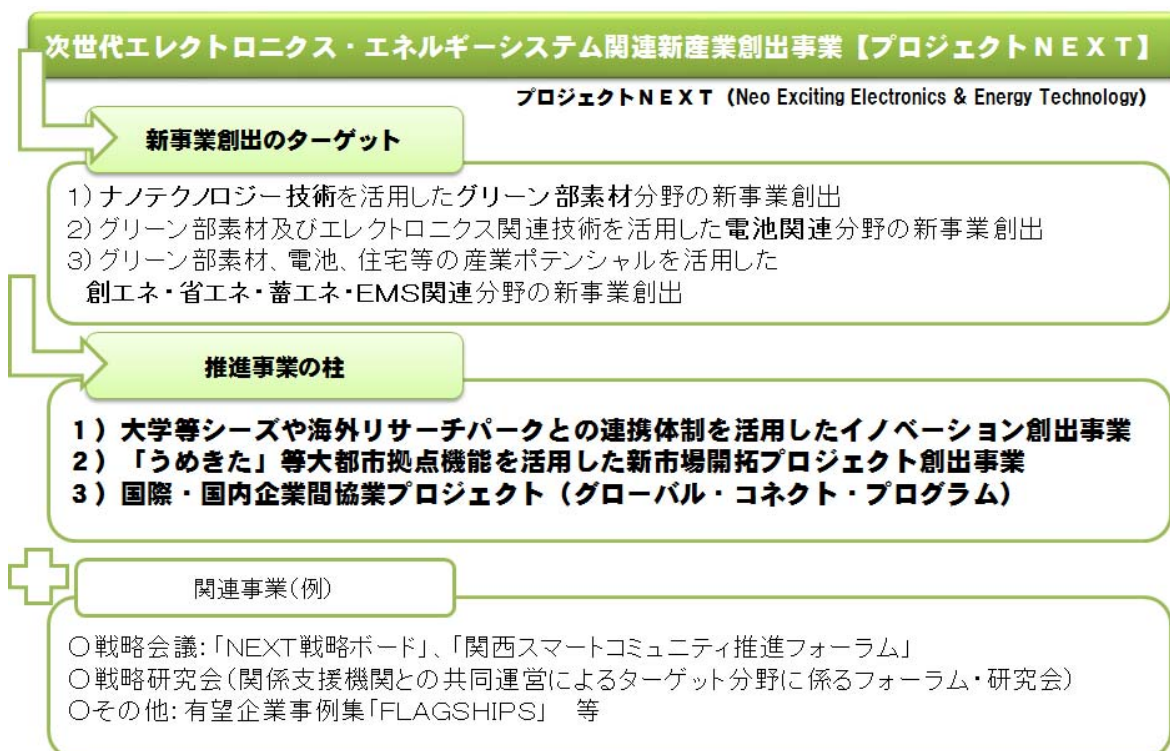
## (2) グリーンイノベーション産業分野（うち、エレクトロニクス・エネルギー分野）

1) ナノテクノロジー技術を活用したグリーン部素材分野の新事業創出、2) グリーン部素材及びエレクトロニクス関連技術を活用した電池関連分野の新事業創出、3) グリーン部素材、電池、住宅等の産業ポテンシャルを活用した創エネ・省エネ・蓄エネ・EMS関連分野の新事業創出、をターゲットとして、

- 1) 大学等シーズや海外リサーチパークとの連携体制を活用したイノベーション創出事業、
- 2) 「うめきた」等大都市拠点機能を活用した新市場開拓プロジェクト創出事業、
- 3) 国際・国内企業間協業プロジェクト（グローバル・コネクト・プログラム）事業、

3つの事業を連動させ、研究会活動から事業化支援、海外展開支援まで、一貫したサポートを総合的に展開する。

（図表 26）次世代エレクトロニクス・エネルギーシステム関連新産業創出事業（イメージ）



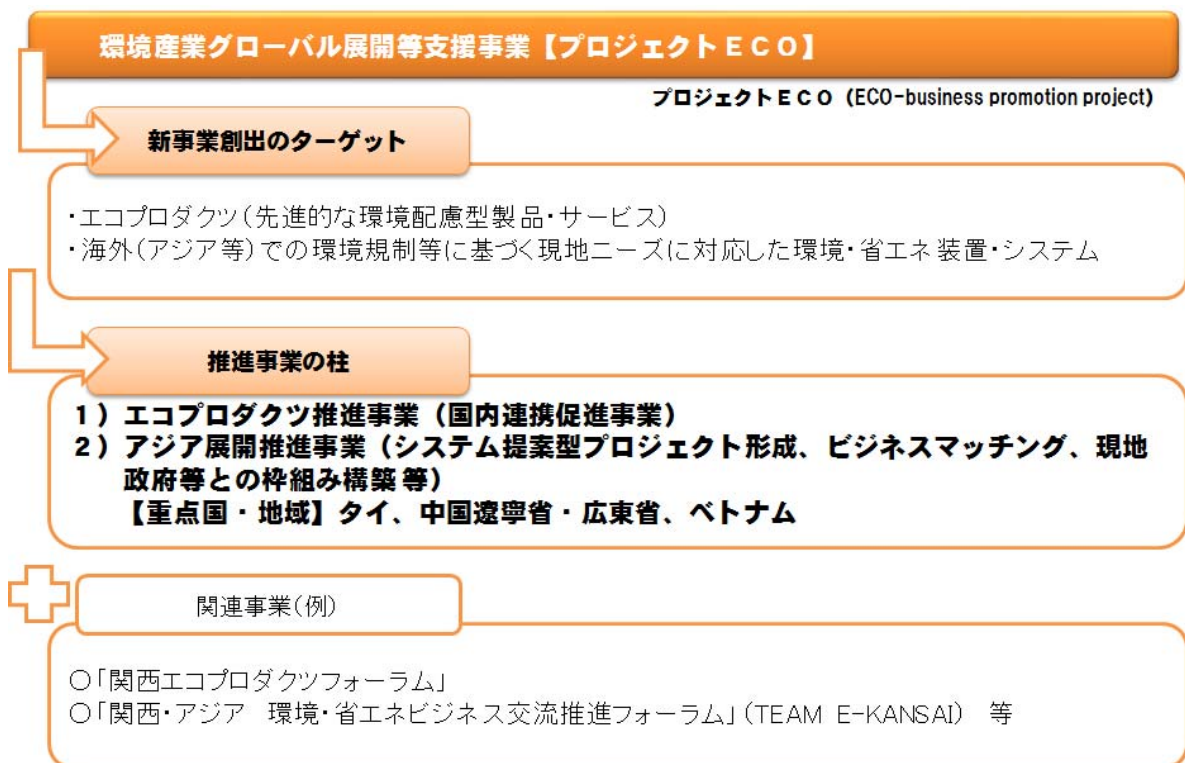
### (3) グリーンイノベーション産業分野（うち、環境ビジネス分野）

1) エコプロダクツ（先進的な環境配慮型製品・サービス）、2) 海外（アジア等）での環境規制等に基づく現地ニーズに対応した環境・省エネ装置・システム、を新事業創出のターゲットとして、

1) エコプロダクツ推進事業では、川上・川下連携によるビジネスマッチング、地域ブロックを越えた中小企業間の国内連携促進事業等を展開する。

2) アジア展開推進事業では、重点国・地域（タイ、中国遼寧省・広東省、ベトナム）を対象に、ミッション派遣や展示会出展等による個別ビジネスマッチング、現地の課題に対応したシステム提案型プロジェクト、相手国政府機関との協力関係構築による民間ビジネスのサポート等を総合的に展開する。

(図表 27) 環境産業グローバル展開等支援事業（イメージ）



#### (4) クリエイティブ産業分野

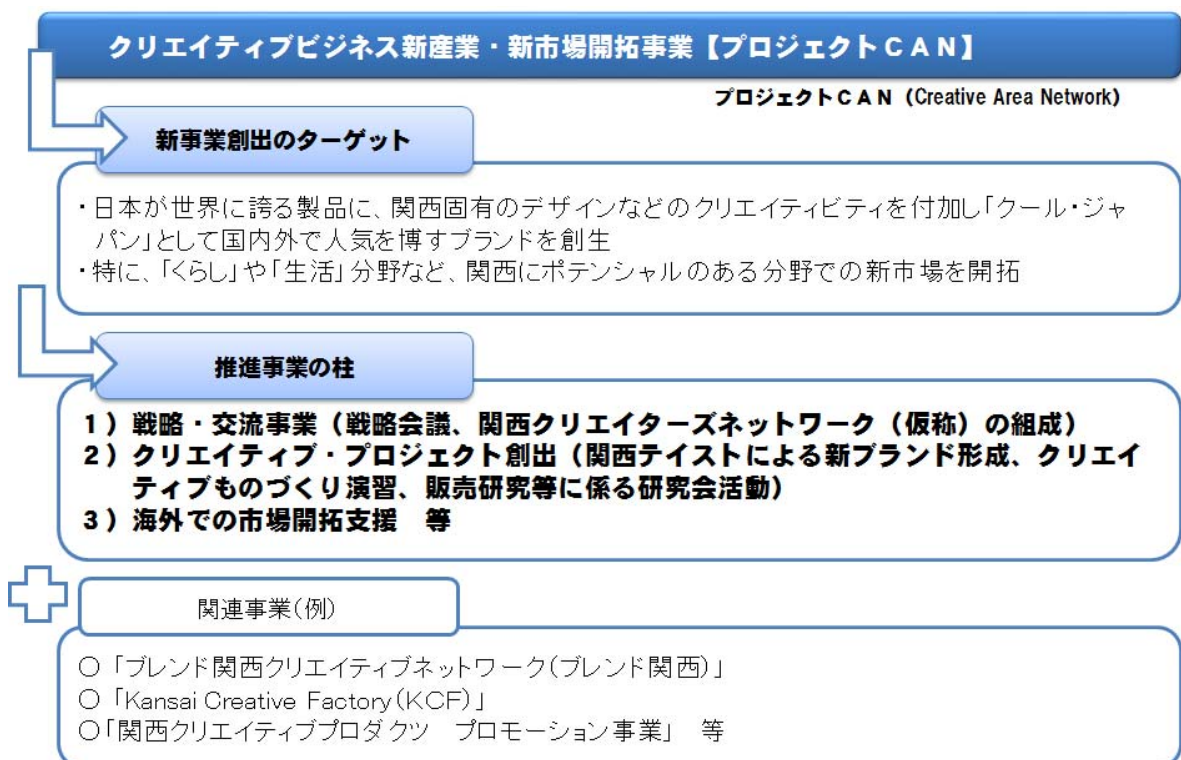
日本が世界に誇る製品に、関西固有のデザインなどのクリエイティビティを付加し「クール・ジャパン」として国内外で人気を博すブランドを創生する。特に、「暮らし」や「生活」分野など、関西にポテンシャルのある分野での新市場を開拓することをターゲットとする。

例えば、クリエイティブ産業で現代風アレンジした伝統工芸品や海外市場の嗜好に対応した関西ブランドのクリエイティブ製品を創出する等が想定される。

それらを実現するために、

- 1) 戦略・交流事業として、戦略会議や関西クリエイターズネットワーク（仮称）の組成、
- 2) クリエイティブ・プロジェクト創出として、関西テイストによる新ブランド形成、クリエイティブものづくり演習、販売研究等に係る研究会活動、
- 3) 海外での市場開拓支援 等 を総合的に展開する。

(図表 28) クリエイティブビジネス新産業・新市場開拓事業（イメージ）



<参考資料 1 >

平成 24 年度近畿地域新産業戦略策定調査ワーキンググループ

委員名簿

(順不同、敬称略)

(委員)

独立行政法人産業技術総合研究所 関西センター 所長代理	牧原 正記
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 関西支部 支部長	山崎 健司
公益社団法人関西経済連合会 産業部 部長	野島 学
一般財団法人大阪科学技術センター 専務理事	西 亨
一般財団法人関西情報センター 理事	竹中 篤
大阪商工会議所 経済産業部 部長	中川 正隆
京都リサーチパーク株式会社 経営企画本部 産学公連携部長	木村 千恵子

(オブザーバー)

関西広域連合 広域産業振興局 局長	金田 透
-------------------	------

(事務局)

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業課  
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 研究開発第 2 部

<参考資料 2 >

平成 24 年度近畿地域新産業戦略策定調査ワーキンググループ 開催概要

○第 1 回 ワーキンググループ

日時：平成 24 年 11 月 13 日（火） 14 時～17 時

場所：近畿経済産業局 会議室

ゲストスピーカー：株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課長 齊藤 成人 氏

討議概要：

ゲストスピーカーの話題提供をベースに「成長分野における関西のポテンシャル」をテーマに議論を行うとともに、今後成長が見込まれる分野（ライフ分野、グリーン分野、先端産業分野、クリエイティブ産業分野、観光・農業分野、IT 融合分野、その他）について、関西の現状と課題等を整理した。

○第 2 回 ワーキンググループ

日時：平成 24 年 12 月 10 日（月） 14 時～17 時

場所：近畿経済産業局 会議室

ゲストスピーカー：INTELLECTUAL VENTURES 日本総代表 加藤 幹之 氏

討議概要：

ゲストスピーカーの話題提供をベースに「イノベーション創出における関西の可能性と課題」をテーマに議論を行うとともに、関西で今後注力すべき重点分野（ライフイノベーション、グリーンイノベーション（エレクトロニクス・エネルギー、環境）、クリエイティブ）及び今後の基本方針について討議した。

○第 3 回 ワーキンググループ

日時：平成 25 年 2 月 20 日（水） 14 時～17 時

場所：近畿経済産業局 会議室

ゲストスピーカー：財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 システム L S I 推進プロデューサー 兼 福岡次世代社会システム創出推進拠点プロジェクトディレクター 大津留 榮佐久 氏

討議概要：

調査報告書の報告を行うとともに、ゲストスピーカーの話題提供をベースに「次世代ビジネスモデル」、「地域ブロック間連携」等をテーマに討議した。

(以上)

平成 24 年度近畿地域新産業戦略策定調査  
報告書

平成 25 年 2 月

<お問い合わせ先>

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業課

〒540-8535 大阪市中央区大手前 1-5-44

Tel:06-6966-6008